



(4月7日 相川河川敷にて)

No. **196**

2020年5月1日 発行

令和2年第1回定例会

令和2年度予算を可決 2

町長提出議案 3

一般質問 7人の議員が町政を問う 5

だるい、議会だより

3月定例会

3月定例会は、3月3日から19日までの会期17日間で開かれ、令和2年度各会計予算、条例の一部改正、令和元年度一般会計及び特別会計補正予算など、町長提出議案29件を審議しました。
一般質問は、7人の議員が行いました。

令和2年度予算を可決

総額163億3177万円(前年度比3.1%減)

会計区分		予算額	前年度比
一般会計		85億5000万円	△9.0%
特別会計	国民健康保険	28億4000万円	△1.7%
	簡易水道	6650万円	19.8%
	公共下水道事業	11億7980万円	29.8%
	農業集落排水事業	3800万円	26.7%
	不破郡介護認定審査会	1440万円	0.7%
	介護保険	25億6300万円	3.9%
	不破郡障害者総合支援認定審査会	107万円	増減なし
	後期高齢者医療	3億8900万円	12.1%
水道事業会計		6億9000万円	△6.3%
総額		163億3177万円	△3.1%

3月3日の本会議において、令和2年度一般会計予算ほか9件の予算案が上程されました。議会では、これらの予算案について、議長を除く全議員で構成する予算審査特別委員会を設置して、審査を付託しました。

予算審査特別委員会は、3月9日から11日までの3日間開催され、担当所管から説明を聴取するなどして慎重に審査を行い、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定しました。

3月19日の本会議において、予算審査特別委員会で可決された旨の委員長報告が行われ、採決の結果、委員長報告のとおり可決されました。

町長提出議案

(条例関係)

○垂井町印鑑登録に関する条例の一部改正について



成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、所要の改正を行うもの。

○垂井町職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正について



会計年度任用職員制度の導入にあたり、地方公務員法第31条に規定する職員の服務の宣誓について、所要の改正を行うもの。

○垂井町介護保険条例の一部改正について



消費税の率引き上げにあわせ、低所得者保険料の軽減強化を行うため、所要の改正を行うもの。

○垂井町道の構造の技術的基準を定める条例の一部改正について



道路構造令の一部改正に伴い、自転車通行帯を新たに規定し設置要件を規定するため、所要の改正を行うもの。

○垂井町営住宅条例の一部改正について



駒引町営住宅の入居者の退去により、2戸を解体撤去するとともに、民法の一部改正に伴い、債権関係の規定を見直すため、所要の改

正を行うもの。

○垂井町朝倉運動公園諸施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について



町民プールを利用する際の、保護者の同伴を必要とする児童の範囲を見直すため、所要の改正を行うもの。

(予算関係)

○令和元年度垂井町一般会計補正予算(第6号)



3280万9000円を減額し、
総額100億1234万7000円に

主な補正として、次のとおり追加・減額するもの。

〔総務費〕ふるさと納税管理業務委託料30

00万円、公共施設整備基金3000万円、

通知カード・個人番号カード関連事務委任交

付金104万8千円を増額、光熱水費700

万円、新庁舎消防設備点検手数料110万円、

庁舎移転業務委託料450万円、新庁舎建設

工事3000万円、新庁舎備品150万円、

東京圏からの移住支援事業補助金100万円

を減額。〔民生費〕過年度国県支出金返還金1

258万円、国民健康保険特別会計繰出金2

164万5千円、介護保険特別会計繰出金1

34万5千円、自立支援医療費239万9千

円、障害福祉サービス費等5551万3千円、

相談支援給付費等156万円を増額、老人保

護措置費負担金756万8千円、ねたきり老

人等介護者慰労金111万5千円、高齢者タ

クシー利用助成事業224万円、高額障害福

祉サービス等給付費133万4千円、広域保

育委託料110万円、臨時職員賃金650万

円、光熱水費180万円、府中保育園舎耐

震補強工事外2267万5千円、私立認定こ

ども園施設型給付費負担金2400万円、児

童手当600万円を減額。〔衛生費〕汚水処理

施設整備交付金清算金205万円を増額、妊

婦健康診査委託料139万5千円、健康増進

事業委託料394万8千円、予防接種委託料

1300万円、臨時職員賃金300万円、光

熱水費250万円を減額。〔農林水産費〕機構

集積協力金交付補助金267万6千円、県営

土地改良事業負担金936万円を増額、北部

幹線農道開設工事380万円、米野地内排水

路改良工事979万9千円、多面的機能支払

交付金318万9千円、環境保全型農業直接

支払交付金182万6千円、高性能農業機械

導入補助金369万7千円を減額。〔商工費〕

ふれあい垂井ピア推進協議会補助金315万

1千円を減額。〔土木費〕建築物等耐震化促進

事業費補助金101万1千円、公共下水道事

業特別会計繰出金1940万円を減額。〔教

育費〕光熱水費300万円を減額。〔公債費〕

平成30年度借入分利子886万4千円を減額

する。

翌年度に繰り越して使用することができ

経費（繰越明許費）として、経営体育成基盤整備事業350万円、旧梅谷町営住宅敷地等境界確定事業（分筆）95万円を追加する。

○令和元年度垂井町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

2327万8000円を追加し、

総額29億3817万円に

主な補正として、特定健康診査委託料225万5千円を減額し、電算システム改変委託料111万1千円、国民健康保険基金2300万円、過年度国県支出金返還金127万2千円を増額するもの。

○令和元年度垂井町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

3060万円を減額し、

総額8億6875万4000円に

主な補正として、管渠詳細設計業務委託料360万円、物件移転補償費1200万円、消耗品費等700万円、浄化センター汚泥処分・運搬業務委託料800万円を減額するもの。

○令和元年度垂井町介護保険特別会計補正予算（第3号）

1346万4000円を追加し、

総額25億2997万7000円に

主な補正として、居宅介護住宅改修費負担金229万円、高額医療合算介護サービス費負担金181万円を減額し、居宅介護サービス給付費負担金948万円、居宅介護サービス計画給付費負担金407万円、特定入所者

介護サービス給付費負担金242万円、訪問・通所型サービス負担金114万3千円を増額するもの。

○令和元年度垂井町水道事業会計補正予算（第1号）

683万9000円を追加し、

収益的支出予算総額

4億3327万1000円に

主な補正として、消費税683万9千円を増額するもの。

（その他）

○専決処分の承認について

町道陥没箇所での物損事故に係る和解及び損害賠償の額を定めることについて、専決処分したので議会に報告し承認を求めるもの。

○専決処分の承認について

町道陥没箇所での物損事故に係る和解及び損害賠償の額を定めることについて、専決処分したので議会に報告し承認を求めるもの。

○町道路線の認定について

道路法第8条第2項の規定により、町道5路線を認定するもの。

○町道路線の廃止について

道路法第10条第3項の規定により、町道5路線を廃止するもの。

○町道路線の認定について

道路法第8条第2項の規定により、町道1路線を認定するもの。

○宮代小学校外空調設備設置工事（第Ⅱ期）請負契約の締結について

契約金額…5390万円

相手方…石川設電株式会社

○不破中学校外空調設備設置工事（第Ⅱ期）請負契約の締結について

契約金額…5940万円

相手方…長良電業株式会社

○指定管理者の指定について

垂井町勤労青少年ホームの管理を行わせる指定管理者について、指定するもの。

○庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会

の設置の件

庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会を設置し、これに付託の上、調査が終了するまで継続調査とするもの。

委員会活動

各常任委員会において、次のことについて協議・調査を行いました。

総務産業建設委員会

3月4日

総務課 垂井町職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正について、垂井町庁舎跡地等活用基本計画（案）について

企画調整課 巡回バスのルート見直しについて、ふるさと納税について、防災行政無線多重化検討委員会について、自治会の廃止と合併について

税務課 令和元年度町税の調定状況について
消防 消防団出動状況について、女性防火クラブ出動状況について

建設課 垂井町町道の構造の技術的基準を定める条例の一部改正について、垂井町町営住宅条例の一部改正について、町道路線の認定について、国県町土木工事の進捗状況について、都市計画マスタープランの見直しについて、旧梅谷町営住宅について、府中離山工業団地造成事業について

産業課 工事の進捗状況について、経営体育成基盤整備事業（栗原地区）について、ふれあい垂井ピアについて、移住定住促進住宅リフォーム事業補助金の見直しについて、府中離山工業団地造成事業について、農業委員及び農

地利用最適化推進委員の改選募集について
上下水道課 令和元年度下水道工事の進捗状況について、浄化センター水処理施設増設について、令和元年度水道工事の進捗状況について、簡易水道事業の公営企業会計の移行について

文教厚生委員会

3月5日

健康福祉課 垂井町介護保険条例の一部改正について、梅谷地区（盲）養護老人ホームの建設について、予備費充用について、プレミアム付商品券事業について、高齢者タクシー利用助成について

子育て推進課 一時的保育の運用について、垂井町立保育所等苦情解決事業実施要綱第9条に基づく公表について、第2期垂井町子ども・子育て支援事業計画について
住民課 垂井町印鑑登録に関する条例の一部改正について、垂井町矢取最終処分場地下水

汚染について、粗大ごみの収集について、垂井町飼い主不明な猫不妊手術費助成金交付要綱について、国民健康保険課税限度額等の見直しについて

学校教育課 給食センター「わかさぎフリスターの中止」について、不破中学校難聴教室設置について、GIGAスクール構想の実現について、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律公布に伴う規則の見直しについて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う学校給食の対応について

生涯学習課 垂井町朝倉運動公園諸施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について、指定管理者の指定について、事業の報告について、事業の中止について、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応について、令和2年度の事業について

富田栄次議員

○人生100年時代（100歳義務教育）に向けて



人生100年時代（100歳義務教育）に向けて

平均寿命の延びに伴い、人生は80年時代から100

0年時代へと移行しつつあり、人生の生き方も社会のシステムも見直す未知の時代がやってくる

とから、以下問う。
問町民が100歳までどのように生きていけばよいのか。その人生設計については。

答生涯学習課長 生きがいを見いだすことが個人の生活の質を高め、人生に喜びをもたらすものと

考えている。そのために、活動の場の確保や、機会を提供することが必要である。
問生涯学習課長として未来の本町に向けてアドバースを。

答生涯学習課長 住民ニーズを把握し、施設環境

の整備改善など側面から支援していくことが、住民が豊かな人生を送る上で重要であると考えている。

泥川排水機場設置について

近年、日本各地において異常気象による大災害

が発生しており、泥川に係る治水対策、浸水被害防止として、排水機場設置の要望が強まっていることから、以下問う。

問排水機場設置に向けての現在の進展状況は。

答建設課長 毎年、県に対し、泥川治水対策の要望書の提出及び排水機場の早期整備の要望を行っている。泥川は相川及び大谷川に合流する河川であり、大垣土木事務所からは大谷川上流部の築堤に伴うJR橋梁のかさ上げや洗堰区間の築堤などの課題と整備にめどがついた段階で、排水機場の整備に着手できると検討を進めていると聞いている。

問排水機場完成までの間の災害の発生を防ぐための中間的対応策は。相川、泥川、山田川、湯壺川の浚渫を。

答建設課長 町内河川の日常の維持管理は、大垣



平成 29 年台風 21 号襲来時の泥川
(北大正橋付近)

土木事務所と連携して実施している。日常の巡視及び住民等からの情報提供により確認した危険箇所についても、緊急度に応じ、適宜改修、修繕を実施していく。

問建設課長として、未来の本町に託すことは。

答建設課長 今、最も重要なことは、人口減少に對してどのように立ち向かうかということだと思ふ。そのために、人口減少の抑制、人口減少への適応の2つの対策が必要だと考える。

新学習指導要領について

新学習指導要領が幼稚園では平成30年度に完全実施、小学校では令和2年度、中学校では令和3年度から全面的に実施され、教育の内容も新たに変わることから、以下問う。

問今回の改訂で求められている変更内容は。

答学校教育課長 主に、小・中学校とも言語能力の確実な育成、理数教育の充実、伝統や文化に関する教育の充実、体験活動の充実、外国語教育の充実、情報活用能力の育成、現代諸課題への対応などが変更された。また、

中学校での新たな学習内容として、がん教育を行うこととなった。

問本町の改訂への取り組みは。

答学校教育課長 小学校における外国語科については、垂井小学校で研究を推進しており、子供が楽しんで英語を学ぶ垂井プランを作成し、準備をしている。また、プログラミング学習については、表佐小学校、合原小学校の2校をICT教育指定校に指定し、成果を他の学校と共有している。がん教育については、不破中学校、北中学校をがん教育モデル校として指定し、医師会の専門的な立場から様々な助言を頂きながら授業モデルを作成した。これ以外の各教科等についても、大垣市教育委員会や西濃地区各市町の実践者により、年間指導計画を作成した。

問学校教育課長として、

未来の本町の教育に何かアドバイスを。

答学校教育課長 生徒の皆さんへのメッセージとして、この臨時休業の期間を各自、今までの自分の振り返りや自分の可能性を伸ばすことにつながる期間となるよう過ごしてほしいと言いたい。

消費増税で町行財政への影響は

消費税が10%（飲食料品や新聞は軽減税率適用で8%のまま）まで引き上げられたことによる、町行財政への影響について、以下問う。

問法人町民税の落ち込みについては、どのような見解か。

答税務課長 国内では、世界経済の減速と消費増税後の消費の大幅な落ち込みによって、足元の景気は既に7年前の水準に逆戻りしているとの指摘がある。本町については、町内の総生産の約半数を

製造業の経済活動が占めていることから、現在の景況への影響は極めて大きく、令和元年度の法人町民税の法人税割について、減額の補正予算を認めていただいた。加えて、新型コロナウイルスによる影響から、景気はさらに厳しさを増し、令和2年度見込みの法人町民税の法人税割についても、さらなる減収となるのではと危惧している。

問 税務課長から見た未来の本町に向けてアドバイスを。

答 税務課長 少子高齢化社会、人口減少は確実に進行しており、特に労働力人口の減少は町税の減収を招く大きな要因となっている。税収の確保を図るとともに、人口減少に適応した税財源の政策的な配分に努める必要があると考える。

問 消費増税により、本町の増減額の見込みは。ま

た、本町の経済や財政への影響は。

答 総務課長 令和2年度、県から交付される地方消費税交付金を対前年度比1億1千万円の増と見込んだ。一方、消費増税により町発注の公共工事や物品の購入等による支出も増え、平成30年度決算の数値をベースに軽減税率を考慮せずに計算すると、年間で6千万円ほどの増と見込んでいます。

問 町長 経済への影響も少なくなく、国は低所得者や子育て世帯向けにプレミアム付商品券の発行や、消費者へのポイント還元による支援を進めており、9月からはマイナンバーカードを活用した消費活性化策が図られる予定である。本町においても、プレミアム商品券発行事業補助金等を通じて、地域経済の活性化を図りながら景気の下支えをしていきたい。

廣瀬隆博議員

新型コロナウイルス対策について

新型コロナウイルス対策について

日々刻々と世界的にも深刻化する新型コロナウイルス感染症への対応について、以下問う。

問 本町において、今後の対応は。

答 副町長 国の方針や要請を踏まえ、3月31日までイベントや行事を中止や延期するとともに、施設を休館や休止、休業とした。何かと行動が制限され、御不便をおかけするが、健康と安全を第一に、皆様の御理解を賜りたい。

問 町民に理解を求めるための啓発方法は。

答 副町長 広報、町ホームページ、屋外放送、全戸配付や回覧でのチラシ等で行っていく。



問 経済的対策として、休業補償、経営者への融資、助成金支援等、今後行政に求めることが増大すると予想されるが。

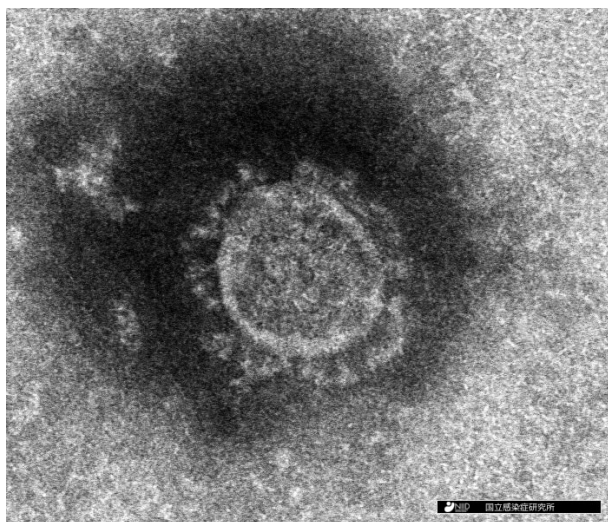
答 副町長 国や県の動向に注視し、本町が直接支援できることが明確になり、可能なときには遅れることのないよう実施していく。

なお、イベント等の自粛により、町内の飲食店には深刻な打撃であることから、町職員として飲食店からの弁当を注文するなどの応援ができるのではないかと、協議を進めている。

町長の令和2年度施政方針及び提案説明について問う

施政方針及び提案説明の内容について、以下問う。

問 政治姿勢である「三現



新型コロナウイルスの電子顕微鏡写真
【画像提供：国立感染症研究所】

主義」を行動に移したと述べられたが、具体的な行動や思いは。

〔答〕町長 町内の企業や店舗、医療機関、福祉施設、金融機関、各園等で、時間の許す限り、交流やイベントへの見学、参加に努めてきた。様々な意見や様子を知ることができ、あわせて自治体がいかに責任を果たせば、地域の良さを生かしたまちづくりができるもの、信じ思うところである。

〔問〕クリーンセンターの今後については延命措置にも限界があり、人口減少の中では町単独の改築は困難である。平成29年3月に制定された、垂井町公共施設等総合管理計画の取組方針には、「クリーンセンターは現状規模では、行政サービスの維持・安全確保等運営面において限界であり、広域連携について検討する」とあり、今年度からでも、

広域連携について下打合せ的な打診を進めてはと考えるが。

〔答〕住民課長 主要な設備の更新が令和元年度完了し、今後10年程度の延命ができた。平成30年度に引き続き、近隣の施設を訪問し、施設の運営状況、処理能力、焼却設備の整備方針などの情報収集を

乾 豊 議員

○ 本町の社会教育の現状について

本町の社会教育の現状について

今後、本町が目指す社会教育の在り方について、以下問う。

〔問〕社会教育全般についてどのように考えているか。

〔答〕生涯学習課長 人生100年時代の生涯学習の社会的実現に向けて中核的な役割を果たすものと考えてる。

行っているが、処理能力に余剰はなく、設備の延命化を終えたばかりであるなど、広域連携は非常に難しい状態にある。近隣市町に対しさらに踏み込んだ調査・研究を行い、新炉建設、あるいは既存大規模整備など、あらゆる可能性を考慮しながら検討を進めていく。



〔問〕社会教育の具体的な活動は。また今後の課題は。

〔答〕生涯学習課長 文化活動、スポーツ活動、レクリエーション活動、ボランティア活動、趣味などの生きがいを見いだすことが、個人の質を高め、人生に喜びをもたらすものと考えており、今後も活動の場の確保や機会の提供をしていくことが必

要と考えている。

〔問〕社会教育関係団体の現状は。また今後の取り組みについては。

〔答〕生涯学習課長 住民ニーズの多様化により、会員等が減少傾向にある団体もあるが、熱心で精力的に活動されている。今後も住民ニーズを把握しながら、まちづくり協議会や社会教育関係団体と連携し、活動の場の確保

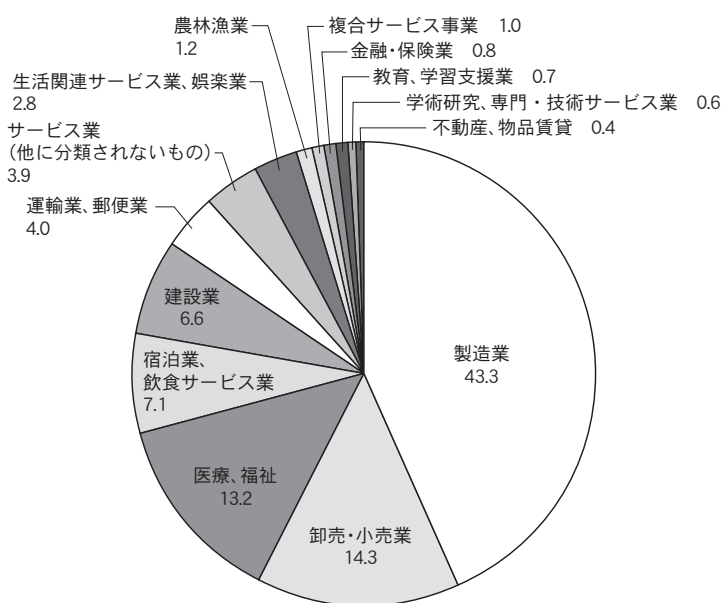
や機会の提供をしていきたいと考えている。

本町の産業及び雇用対策について

雇用を増やし、人口の減少に歯止めをかけるために、本町に合った独自の産業、雇用創出を見いださなくてはならないと思うが、以下問う。

〔問〕本町にとって、これらの基幹産業は。

〔答〕産業課長 これまでと



垂井町 産業別従業者数の割合
【出典：総務省「平成28 経済センサス-活動調査」】

同様に製造業であると考えている。

問その産業を基幹産業と位置づける根拠は。

答産業課長 本町の産業別従事者数は第2次産業である製造業が全体の43・3%を占める。また、

経済産業省の工業統計調査による製造品出荷額では、県内42市町村中第10位、県内町村の中では1位となっている。

問産業、雇用を創出するために本町は何をすべきと考えるか。

答産業課長 交通網の充実と、多数の企業が集積した特色を広く情報発信し、雇用機会の拡大と人口減少の抑制が図れるよう、成長性の高い企業の誘致と併せて、既存企業への支援にも取り組んでいく。

原動機付自転車のご当地ナンバープレートの導入について

導入により、本町のイ

メージアップやPRに大きな効果が期待できると考えることから、以下問う。

問導入については以前も質問したが、その後どのように検討されたのか。

答企画調整課長 導入に

より一定の効果が期待できるが、一方で、原動機付自転車は運転範囲が広範囲に及ばないため、町外でのPR効果が得られにくいことや、現在ナンバープレートを1枚150円で製作しているが、

ご当地ナンバープレートを導入している近隣市町では1枚2200円ほどで作成しているところもあり、費用対効果の面で課題もあることから、現時点での導入は難しいと考えている。

問役場各課において、イメージアップにつながるようなPRを前向きに検討しているのか。

答産業課長 町としても

観光協会と連携し、様々な誘客事業のほか、ポスターやパンフレットによるPRを行うとともに、ツイッターやインスタグラムなどのSNSを活用し、まちの魅力を継続して発信している。また、

本町独自の事業として、垂井ブランドの認証や、観光ガイド養成講座を行っている。このほか、企業誘致に係るPR動画を現在制作しており、歴史や文化など、まちの魅力を織り交ぜ、近くウェブ等を活用した情報発信を行っている。

答企画調整課長 本町のプロモーションを推進していく上で、地域資源の活用や特色のある施策の展開は非常に重要であり、効果的なプロモーションの研究、発信ができるよう調整を図っていきたい。

中村ひとみ 議員

○ぎふ清流思いやり駐車場利用証制度（パーキングパーミット）について

ぎふ清流思いやり駐車場利用証制度（パーキングパーミット）について

県では、車椅子使用者用だけでなく、車椅子を使わない障がいのある方や、介護が必要な高齢者、妊産婦の方などが利用できる制度を開始したことから、以下問う。

問本町でも申請受付ができるのか。

答健康福祉課長 当事業は県の実施事業であり、現在市町村窓口での受付は行われていない。なお、住所以外での県事務所への申請や、郵送での申請手続も可能となっている。

問町内協力施設の、さらなる拡大はできないか。

答健康福祉課長 制度の開始に合わせ、昨年11月



車椅子は使用しないものの歩行が困難な方が主に使う「プラスワン区画」の表示



答健康福祉課長 当事業

の広報に事業内容を掲載した。今後の拡大については、県の取り組みと併せて周知、啓発を実施するなど、円滑な駐車場の利用に努めたい。

＝ 多胎児を育てる家庭を支援

双子や三つ子といった多胎児を育てる家庭を支援するために、厚生労働省は令和2年度から育児サポーターなどを派遣する事業を進めるというニュースがあったことから、以下問う。

問本町における多胎児の数は。

答健康福祉課長 平成28年度に誕生した218人のうち2組、平成29年度は165人のうち4組、平成30年度は177人のうち1組が双子の多胎となっている。

問多胎児家庭にどのような支援をされているのか。

答健康福祉課長 多胎妊婦、多胎育児家庭に特化

した支援は行っていないが、母子健康手帳交付の際に、多胎妊婦として心配なことなどの確認を行っている。また、多胎育児家庭へ支援を行っているNPO法人ぎふ多胎ネットを紹介し、法人が作成するチラシの配付や、同じ多胎家族との交流を図れる事業などについて案内を行っている。

問国の新事業を活用する考えは。

答健康福祉課長 新たな事業の着手の前に、まずは産後ケア事業の取り組みにより、多胎児妊産婦、また不安を抱える若年妊産婦などへの支援を行っていききたい。

＝ GIGAスクール構想について

文部科学省がGIGAスクール構想を打ち出したことから、以下問う。

問国は子供たち1人1台のコンピュータ端末の整備を目指しているが、本

町の整備状況は。

答学校教育課長 平成30年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果によると、教育用コンピュータ1台当たりの児童・生徒数は岐阜県平均4.7人、本町では7.8人。現在整備状況については、平成4年度までに、中学校のコンピュータ教室では、1人1台となるよう整備してきた。また、小学校のコンピュータ教室は2人1台であったが、令和元年度1人1台となるよう整備が完了した。

問国は、令和5年度までに小・中学校の全学年で1人1台環境の実現を目指している。また、通信ネットワークの整備については、国の令和元年度補正予算案において、今回限りの補助と聞くが、本町の対応は。

答学校教育課長 校内通信ネットワークの整備事

業は、令和2年度中の事業完了であれば国の補助対象となるため、補助を活用し整備をしたいと考えている。また、児童・生徒1人1台端末の整備計画は、国が示すロードマップに従い、順次整備をしていきたいと考えている。

問教師がICTを効果的に活用できるよう、どのように取り組むのか。

答学校教育課長 県教育委員会が主催するICT活用研修会の受講を勧めるとともに、教育委員会主催の研修会においても、ICT活用事例の研修を行いたい。また、今後、ICT教育推進委員会を設置し、専門家の指導を受けながら調査研究を進めるとともに、教師をサポートするICT支援員の配置も検討していく。

問ICT化と働き方改革は両立が必要だが。

答学校教育課長 ICT

の活用による教材作成時間の削減や、出席や成績の集計、名簿の管理などが容易にできる校務支援システムの導入により、事務処理の時間が短縮され、子供に向き合う時間が増えるものと期待する。

問どのようにして、子供たちの変容を見取れるような教師の数を確保していくのか。

答教育長 学校の教師の数は、主に学級数による教職員定数と、目的に応じた加配定数で決まる。GIGAスクール構想は、国を挙げての大きな変革であるため、ICT教育を推進する目的での加配教員の創設・増員等、文部科学省に求めている。情報モラル教育の充実や、有害情報対策などへの取り組みは。

答学校教育課長 各学校では、ネットを活用する際のルールやマナー、情報モラルについて教えた

り、ネット上のトラブルについて考えたりする指導を行っている。また、地域で講師を招き、インターネットやSNSのトラブル、適切な使用についての講義を行っているところもある。

問 特別支援教育におけるICT活用は。

答 教育長 例えば、言語通級指導教室では、カメラを使って発音する口の形や舌の位置をモニターに映し、自分の発音の仕方を振り返られるようにしている。子供たちの特性や教育的なニーズに応じた適切な教材等を活用することで、様々な困り感を減らせると考えている。

問 GIGAスクール構想の実現に向け、首長としての思いや覚悟は。

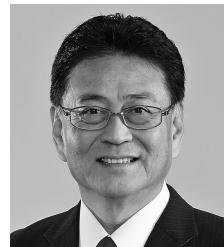
答 町 長 この構想は、多様な子供たちを誰一人取り残すことのないよう、公正に個別最適化された

学びや、創造性を育む学びにも寄与するものである。国際的な標準、あるいは市場から孤立してし

まうことのないよう、時代にあった教育環境整備を積極的に進めていきたいと考えている。

藤 埜 理 議員

人口減少対策と中期財政計画について



人口減少対策と中期財政計画について

広報に掲載された早野町長の新春の挨拶文中の人口減少に関する言葉と、12月議会中の全員協議会に資料として示された垂井町中期財政計画について、以下問う。

問 第6次総合計画にある、2027年の目標人口達成のための具体的な施策は。

答 町 長 令和2年度予算では、「18歳までの医療費無償化」や「中学生の給食費無償化」、「留守家庭児童教室の受入れ対象年齢の引上げ」など、子ど

もや子育て世帯の支援に重きを置いた。また教育の充実では、全小・中学校でコミュニケーション・スクールの事業を展開する。その他、プロモーション・用ウェブサイトの作成といったタウン・プロモーションの推進や、住宅リフォーム補助事業では、移住者も対象とした補助制度の見直しを行う。

問 垂井町中期財政計画にある、人口減少抑制戦略と人口減少適応戦略とは。

答 企画調整課長 人口減少抑制戦略は、出生数の増加を図る自然減対策と、転出の抑制や転入の促進

を図る社会減対策を戦略として位置づけている。また人口減少適応戦略は、持続可能な社会を構築する人口減少適応対策と、高齢者が活躍する社会を実現する高齢化適応対策を戦略として位置づけている。

問 令和2年度予算の策定

を終えた段階での、令和3年度以降の健全化に向けた方策は。

答 総務課長 令和2年度一般会計予算は、平成28年度以来4年ぶりに80億円台で調整できた。令和3年度以降についても、中期財政計画に基づく予算フレームの範囲内の



▲垂井町旧庁舎

予算編成に心がけるとともに、町債に依存した財務体質とならないように注意する。

問 昨今の経済状況を鑑みたと、将来にわたり固定的経費の拡大につながると予想される主要事業は。また、今後、どのように見直すのか。

答 総務課長 拡大が予想される事業は、医療、介護といった社会保障事業や、老朽化を迎える公共施設の維持補修事業などがある。見直しについては、本当に実施すべき事業であるか、実施するのであれば規模や時期は適正かどうか判断していく。

垂井町庁舎跡地活用のあり方について

垂井町庁舎跡地等活用のあり方検討委員会によって、基本計画が間もなく策定されようとしているが、課題も多く残る中で、これまでの活用方針に基づく基本計画を、今

のまま進めることは決して得策ではないと考えることから、以下問う。

問 基本構想を拡大解釈した上で、基本計画を再構築させる考えはあるか。

答 副町長 これまで議論を積み重ねてきた検討過程を尊重し、策定された基本構想、基本計画案に基づき、既に示したスケジュールに沿って、引き続き取り組みたい。

問 民間活用を念頭に置いた開発方式（PPP・PF）など、選択することとは可能なのか。また、クラウドファンディングなどの手法は。

答 副町長 令和2年度実施予定の、サウンディング調査を通じて、PPP・PFの選択の可能性を模索し、市場性の有無や実現の可能性について検討したい。また、クラウドファンディングの手法や、ふるさと納税などその他の手法の活用も含

め、検討したい。

問 シンポジウムは中止となったが、現段階の状況説明と意見収集の機会を持つことは可能か。

答 副町長 新庁舎を中心とした行政機能集約の検討も進められており、この議論の結果、基本計画の行政機能に変更が生じた場合は、広報等を通じてお知らせし、設計段階では説明会等を開催して情報共有を図りたい。

問 新型肺炎をきっかけにリモートワークや、テレワークが社会的に認められつつある中、こうした人々が移住したいと思うように、町外の方や町内に移住された方等の意見を取り入れることは非常に重要ではないか。

答 町長 庁舎内若手職員をタウンプロモーション・ワークキンググループに委嘱し、いろいろな意見、情報を盛り込むようお願いした。

木村千秋議員

令和2年度施政方針について町長に問う

第6次総合計画第5のテーマ「福祉・健康」、障がい福祉について

垂井町障がい者計画等

て、数値目標等達成できているのか。福祉環境の悪化を招かないために、今後どうあるべきか。



答 町長 必ずしも数値目標があるわけではないが、例えば、障がい者計画の重点施策「日中活動の場の確保」については、

一昨年「けやきの家」を移転改修し、日中活動系のサービスである生活介護と就労継続支援（B型）事業に移行し、定員を増やすなど充実を図った。これまで以上に耳を傾けながら、引き続き障がい福祉の推進に取り組んで参りたい。

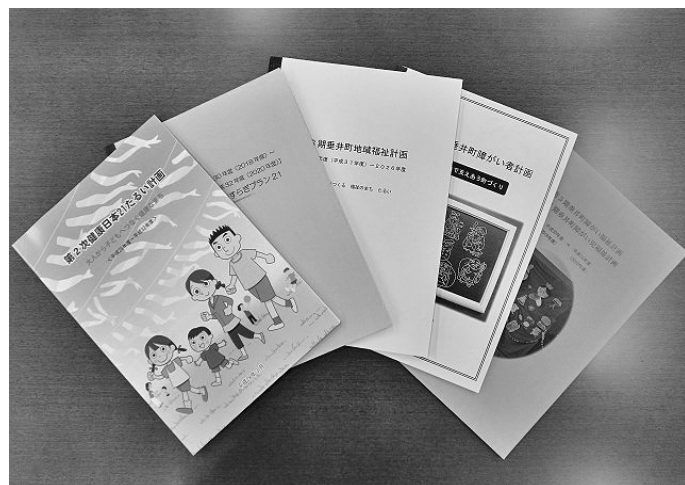
問 令和2年度、介護、障がい、健康増進等に関する各種計画を統合した垂井町健康・福祉総合計画の策定により、障がい福祉が手薄となってしまうのかと不安が募るが、これまでの諸計画につい

問 けやきの家を利用する方々は、将来的にわたる送迎の心配との声あるが、把握されているか。加えて、今後の障がい福祉に

かける思いをお聞かせいただきたい。

問 町長 けやきの家には数回足を運んでいるが、直接私自身の耳には入っていない。全ての福祉に関する思いは同じである。

問 移動を支援するサービス提供のため、道路運送法に基づく福祉有償運送を行うことが出来る法人等に対し、協力要請や連携等はどのようにされたのか。



▲令和2年度統合される計画

答 健康福祉課長 町内の法人に対し、事業実施の可否について調査確認を行ってきた。また、西濃管内のタクシー会社を訪問し、介護タクシー事業の実施についての打診を行ってきた。

問 障がいや高齢により、移動制約のある方の多様化するニーズと課題に対し、どのような検討がされ、どのような展開が期待できるのか。

平成31年3月に水害・土砂災害についての市町村が出す避難情報と国や都道府県が出す防災気象情報を5段階に分けて整理され、避難勧告等に対するガイドラインが示された。また、令和2年度施政方針で地域防災計画、地震ハザードマップ等の改訂を進め、災害に対する体制の整備や地域防災力強化に努めるといわれたことから、以下問う。

問 地域防災計画の改訂にむけた今後のタイムスケジュールは。

答 企画調整課長 令和2年度中の完了を目指しているが、防災会議や地域の声の反映、国や県の計画との調整など、様々な行程を経る必要があるため、計画的に進めていきたい。

問 町内で測定している雨量情報を十分に活用して、早めの避難につなげていくことが重要と考えるが。

答 企画調整課長 職員が

角田 寛 議員 ○地域防災計画の見直しについて



答 健康福祉課長 民間事業者による移動販売、買物代行などの活用、また歯科医師による訪問診療など、移動支援に限らず、在宅での地域資源の把握にも努めてきた。今後も、

制度外のサービスも含めた実態を把握し、アンケート調査の結果も十分把握して、移動支援の具体的なサービスの提供等について調査研究していきたい。

インターネット上で確認することにより避難情報の発令に役立てている。

さらに平成30年度からは、雨量以外に風速なども観測できる新しいシステムを役場庁舎に設置し活用している。このデータはインターネット上で公開しており、早めの避難などの防災・減災対策に役立てていただきたい。

問 地域防災計画の清掃計画については、地域ごとに仮置場の指定をしているとあるが、今後の改訂において指定していくのか。また、処分や再資源化に向けて分別方法を事前周知していく必要があると考えるが。

答 企画調整課長 地域防災計画では、災害廃棄物の収集・処理体制を記載した清掃計画を定めているが、具体的な対応は災害廃棄物処理計画によって行われる。改訂の際は、そういった個別計画などと

の整合性も図りたい。

〔答〕住民課長 平成30年3月に災害廃棄物処理計画を策定した。計画の中では、朝倉運動公園スポーツグラウンド及び北部グラウンドを仮置場候補地とし、再資源化を図りながら処分することとしている。迅速かつ低コストでの撤去処分には廃棄物の分別が重要となる。



▲不破北部防災ダム

〔問〕災害応援協力協定が結ばれている各協会と連携するとともに、災害廃棄物の分別については、マニュアル化が必要ではないか。

〔答〕企画調整課長 住民課と連携を図りながら進めたい。

〔答〕住民課長 当初の分別はしてあるが、災害時はうまくいかない実態があるため、今後十分に検討してマニュアル化等を考えたい。

〔問〕豪雨時の治水対策として、不破北部防災ダムの運用管理はどのようにしているか。

〔答〕産業課長 平常時の管理はもちろん、洪水警戒時の運用管理については、水位が満水を超えると予想される場合など、ダムからの放流で流水の状況に著しい変化が生じると認められる場合、関係機関への通知とサイレンやスピーカー放送、屋外放送により下流域へ周知を行うとともに、流入量、放流量、水位などの監視をする。

〔問〕地域防災計画に記載のある老朽化したため池の状況に応じた改修計画は。

〔答〕産業課長 漏水や耐震不足などの機能低下や整備補修が必要な施設については、県と協議を行い、経過観察やため池機能の

廃止も含めて、順次計画的な整備補修を進めている。

〔問〕泥川治水対策・浸水被害防止に関する県への要望活動を継続してお願いしたい。

〔答〕産業課長 今後も泥川流域における湛水被害軽減のため、関係課と連携し、粘り強く県へ要望していく。

6 月定例会の予定

6 月 3 日(水)議案の提案説明など
6 月 1 0 日(水)一般質問
6 月 1 2 日(金)議案の審議・議決

その他の日程は、決まり次第ホームページにてお知らせします。
また、上記予定が変更となる場合があります。
その際はホームページにてお知らせしますので、よろしくお願いします。